

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2012年11月)

発表日2012年12月10日(月)

～消費者マインドは3ヶ月連続の悪化～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 星野 卓也  
TEL : 03-5221-4526

消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標							
	指数	前月差	暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
			指数	前月差	指数	前月差	指数	前月差	指数	前月差
11年7月	36.8	1.3	38.7	1.2	38.0	0.4	31.2	1.5	39.3	2.0
8月	37.0	0.2	38.8	0.1	38.5	0.5	31.6	0.4	39.0	▲0.3
9月	38.1	1.1	39.6	0.8	39.4	0.9	33.5	1.9	40.0	1.0
10月	38.3	0.2	39.7	0.1	39.0	▲0.4	34.2	0.7	40.3	0.3
11月	38.3	0.0	39.2	▲0.5	38.7	▲0.3	34.9	0.7	40.3	0.0
12月	38.8	0.5	39.6	0.4	38.4	▲0.3	36.0	1.1	41.1	0.8
12年1月	39.9	1.1	40.8	1.2	39.5	1.1	37.3	1.3	41.9	0.8
2月	39.9	0.0	40.7	▲0.1	39.0	▲0.5	37.9	0.6	42.0	0.1
3月	40.3	0.4	41.1	0.4	39.4	0.4	38.6	0.7	42.1	0.1
4月	40.0	▲0.3	40.3	▲0.8	39.6	0.2	38.2	▲0.4	41.7	▲0.4
5月	40.7	0.7	41.3	1.0	40.1	0.5	39.3	1.1	42.2	0.5
6月	40.4	▲0.3	41.3	0.0	39.7	▲0.4	38.0	▲1.3	42.5	0.3
7月	39.7	▲0.7	40.6	▲0.7	39.4	▲0.3	36.8	▲1.2	42.0	▲0.5
8月	40.5	0.8	40.7	0.1	39.6	0.2	38.7	1.9	42.8	0.8
9月	40.1	▲0.4	40.6	▲0.1	39.7	0.1	37.7	▲1.0	42.2	▲0.6
10月	39.7	▲0.4	40.1	▲0.5	39.5	▲0.2	37.2	▲0.5	41.8	▲0.4
11月	39.4	▲0.3	40.0	▲0.1	39.5	0.0	36.8	▲0.4	41.4	▲0.4

(出所)内閣府「消費動向調査」

(注) 季節調整値

## ○消費者態度指数は3ヶ月連続の悪化

11月の消費動向調査によれば、消費者マインドを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差▲0.3ptの低下となった。これで3ヶ月連続の前月比低下であり、消費者マインドは緩やかな低下傾向にあると評価される。

指数を構成する4項目のうち、低下したのは、「雇用環境」(前月差▲0.4pt)、「耐久消費財の買い時判断」(前月差▲0.4pt)、「暮らし向き」(前月差▲0.1pt)の3項目であった。「収入の増え方」(前月差0.0pt)は横ばいであった。

このところ悪化が目立つのは、3ヶ月連続の低下となっている「雇用環境」である。10月有効求人倍率の低下にもみられるように、企業の採用意欲はこのところ弱含んでいる。こうした動きが、消費者マインドを下押ししている可能性が高いだろう。また「耐久消費財の買い時判断」も、9月のエコカー補助金制度終了以降、3ヶ月連続で悪化している。

なお、同時に調査が行われている家計の物価見通しをみると、1年後の物価が「上昇する」と回答した世帯割合は、60.6%（前月差▲4.1%pt）と4ヶ月ぶりに低下した。

### ○当面の個人消費は低調な推移が続く見込み

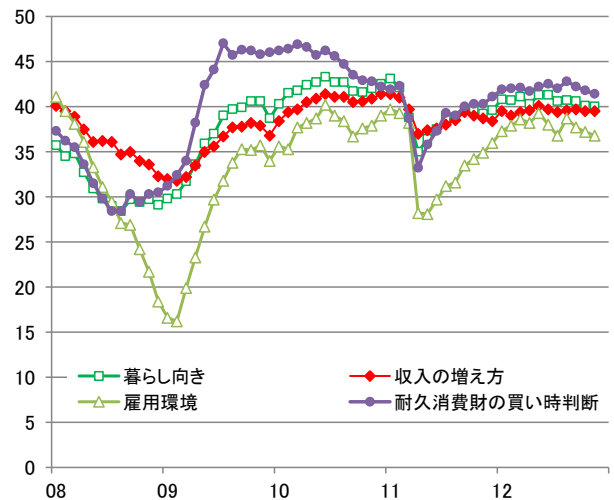
このように、11月の消費者態度指数は3ヶ月連続の低下となった。雇用環境の低迷やエコカー補助金の終了を背景に、足もとの消費者マインドは弱い動きとなっている。

こうした中で、先行きの個人消費に目立った改善は見込み難いだろう。企業の採用意欲低下に加え、今冬のボーナスが減少の見込みであり、雇用・所得の改善が当面見込み難いことがその主因だ。自動車販売に下げ止まりの動きがみられることは好材料だが、雇用や所得の改善が限られる中、消費が基調として上向く姿は想定しづらい。当面の個人消費は、低調な推移が続く公算が大きいとみている。

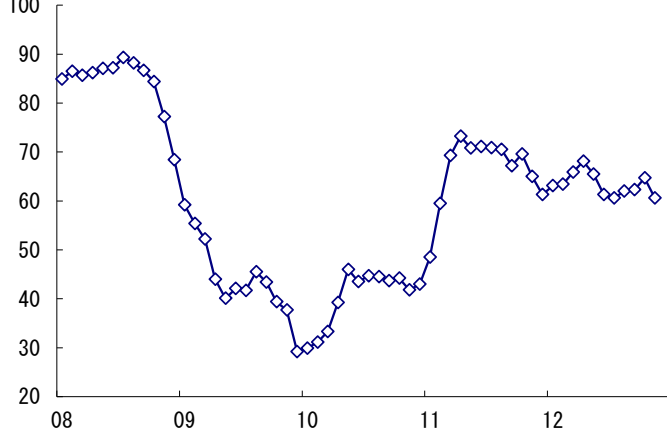
消費者態度指数の推移(季調値)



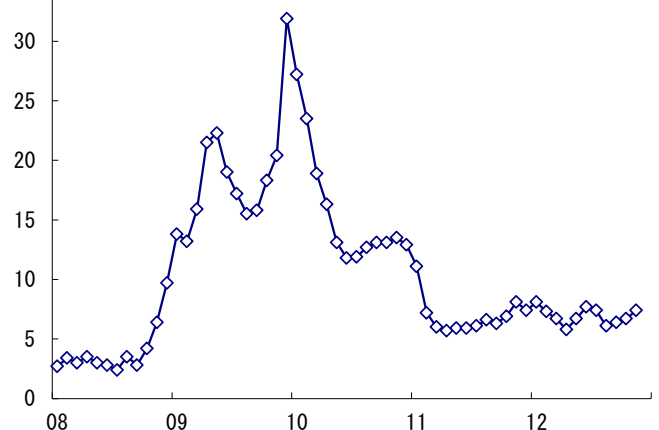
消費者意識指標(季節調整値)



(%) 家計の物価見通し (1年後の物価が「上昇する」と回答した世帯割合)



(%) 家計の物価見通し (1年後の物価が「低下する」と回答した世帯割合)



○出所はすべて、内閣府「消費動向調査」